

■コネクテッドカー・自動運転

[1]アップル、カリフォルニア州で自動走行車テストの認可取得<米国>

「プロジェクト・タイタン」など、自動走行車の開発プロジェクトを進行していると噂されながら、これまで正式にはその存在を認めていなかったアップルですが、カリフォルニア州陸運局（DMV）に自動走行車のテストを申請・認可された者のリストに 2017 年 4 月 14 日、同社の名前が追加されました。

このリストには、既にテスラ、グーグル、Uber、BMW、フォード、ホンダ、フォルクスワーゲンなどが名を連ねており、アップルは 30 社目になります。

アップルがテストを許可されたのは 3 台で、いずれも 2015 年モデルの「レクサス RX540h」。テスト・ドライバーは 6 人が認められています。ただし、同社の自動走行車開発プロジェクトの内容は明らかではなく、同社がすぐにテストを開始するかどうか不明です。

アップルは、2016 年 12 月に国家道路交通安全局（NHTSA）に対し、運輸省の自動走行車両政策（Federal Automated Vehicles Policy）に関して業界におけるベストプラクティスの定義に協力する旨のレターを発出しました。その中で、アップルは機械学習や自動化の研究に多額の投資をしており、また、様々な衝突事故シミュレーションやサイバーセキュリティ、安全解析を支援していると述べていました。

アップルはまた、企業が自動走行技術を向上させるために必要な、衝突事故やニアミスに関する匿名化されたデータの共有についても、プライバシーを保護するために投資を行う必要があると述べています。

[2]インテル、自動走行支援システムのモバイルアイを約 153 億ドルで買収<米国>

インテルは、2017 年 3 月 13 日、イスラエルの自動走行支援システムを手がけるモバイルアイを約 153 億ドル（約 1 兆 7,356 億円）で買収すると発表しました。

モバイルアイは、半自動走行技術に使われているチップ・ベースのカメラ・システムを開発製造する会社です。インテルとモバイルアイ、BMW の 3 社は完全自動走行車の共同開発で提携しており、既に BMW の車両をベースに約 40 台の自動走行車をテストしています。

インテルは、2017 年 1 月にはデジタル・マップを製作する Here インターナショナルの 15%を取得することも発表しました。Here には、BMW、ダイムラー、アウディ等も出資しています。

なお、自動走行車分野では、自動車メーカーやテクノロジー企業各社が開発を競っており、関連企業の買収も活発化しています。

ゼネラル・モーターズ（GM）は 2016 年に 10 億ドルでクルーズ・オートメーションを、Uber は 8 月に自動走行トラックを開発するオットーを 6 億 8,000 万ドルでそれぞれ買収しました。

しかし、Uber のオットー買収では、アルファベットが企業秘密を盗まれたとして Uber

を提訴する事態にも発展しています。

また、3月11日にはサムスンが総額80億ドルでのハーマン・インターナショナル・インダストリーズ買収を完了しました。

■AI・IoT

[3]中国移動と AT&T、IoT 分野で協力<<中国>>

中国移動と AT&T は 2017 年 2 月、IoT 分野での協力を発表しました。中国市場における AT&T のグローバル企業ユーザに資産や製品の配置及び接続の向上やサービス提供を支援します。

中国移動国際の李鋒董事長は、今回の協力により、ユーザに新しい選択肢を用意するとともに、ネットワーク上の接続数を増やすという目標の達成に資することができると述べました。一方、AT&T IoT ソリューションの Chris Penrose 総裁は、「中国は最も成長力の高い市場で、AT&T のグローバル企業ユーザに大きなチャンスを示している。中国移動との協力によって、チャンスへの道を切り開ける」と語っています。

両社は新しい技術プラットフォームを開発中です。同プラットフォームにより、AT&T の IoT 業務の企業ユーザをシームレスに中国移動に移行して、中国において事業を開拓したい企業ユーザのサプライチェーンを簡素化させることが可能となります。また、市場進出の速度が速まり新たな収入源にもつながると期待されています。

[4]今年も続く官民の AI ブーム：政府、AI 分野開発に前年比 47%増の予算投入。民間では音声認識 AI デバイスサービス競争が活性化<<韓国>>

2016 年から官民を挙げた AI ブームに沸く韓国では、2017 年から政府レベルの AI 活用社会の対応に向けた取組みと、民間の AI 活用サービスが活発化しています。例えば、最新の政策取組みとして、ICT と科学技術を所掌する未来創造科学部（「部」は省に該当）は 2017 年度の AI（人工知能）分野研究開発に 前年比 47%増額の総額 1,630 億ウォン（約 163 億円）を投じる計画を 3 月 8 日に発表しました。未来創造科学部の AI 研究開発予算の主な内訳は次のとおりです。

－言語・視覚・音声認識ソフトウェア技術を開発する AI 国家戦略プロジェクト（239 億ウォン）

－仮想秘書プラットフォーム技術を開発するフラッグシッププロジェクト（145 億ウォン）、高齢者見守り・無人警備ロボットを開発する AI・ロボット融合事業（100 億ウォン）

－AI ハードソフトウェア分野の基盤確保事業として脳科学分野研究拡大（618 億ウォン）、産業数学分野の本格的支援（15 億ウォン）

未来創造科学部はまた、政府研究開発の成果の民間活用を図るため、国で進めてきた AI 言語処理の主要要素技術を産官学に API 形態で 2017 年 9 月を目途に公開する方針です。

また、AI 活用サービス競争が活性化している事例としては、通信事業者の音声認識 AI

デバイス競争が挙げられます。移動通信最大手 SK テレコムと総合通信最大手 KT は、音声で命令すれば家電制御、音楽コントロール、宅配注文、IPTV 制御などができる、いわゆる AI 秘書ともいえるデバイスを発売しています。AI デバイスは連携プラットフォームを拡大しながらサービス機能を拡大中で、将来的には自動車ともつながる計画です。

SK テレコムのデバイス「NUGU (ヌグ)」は 2016 年 9 月の発売開始から 2017 年 3 月までに 7 万台を販売と好調です。2017 年初めに IPTV 連動型 AI デバイス「GiGA Genie (ギガ・ジニー)」の発売を開始した KT は、4 月 11 日、AI デバイスを中心としたエコシステム構築に乗り出す方針を発表しています。両社とも AI デバイスを自社の中心プラットフォーム事業の一つとして育成する方針です。

■ ローミング

[5] BEREC、新ローミング規則の施行に関連するガイドラインを公表<EU>

2017 年 3 月 30 日、EU 各国の電気通信分野の規制機関の代表者によって構成される欧州電子通信規制者団体 (BEREC) は、6 月 15 日以降に実施される EU 域内の小売ローミング料金の撤廃にかかわる規則、ならびに同規則にかかわる実行規則のガイドラインを公表しました。

ローミング料金の撤廃にかかわる規則では、EU 域内でローミングサービスを提供する事業者は、フェアユース (公平利用) ポリシーに準拠している限り、ローミングサービスの利用者に追加料金を課してはならないことが規則で定められています。このたび BEREC が公表したガイドラインには、フェアユースポリシーの適用に関する細則が規定されています。その他、ローミング収入の減少により影響を被る事業者の経営環境の維持 (サステナビリティ) に関する評価の方法、ならびに、事業者が規制機関に対してサステナビリティ評価を申請する際の方法などについて記載されています。

BEREC が公表したガイドラインは、新たなローミング規則および実行規則を補完するもので、公式の法解釈には当たりません。ただし各国の規制機関は、BEREC のガイドラインに最大限準拠しながらローミング規則を監督することが求められています。